



平成 28 年 11 月 25 日

各 位

大阪 市 中 央 区 城 見 一 丁 目 2 番 27 号  
会 社 名 株式会社プレゼンスコーポレーション  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 岸 忍  
(コード番号：3254 東証第一部)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 土 井 豊  
電 話 番 号 06 - 4793 - 1650

## 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成28年10月15日の株式譲渡契約の締結に基づき、平成28年11月25日の譲渡日をもって、三立プレコン株式会社（以下、「三立プレコン」といいます。）の全株式を取得した事により、同社を完全子会社化致しました。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が上昇に転じており、開発用地の取得費が上昇していること、オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、比較的安定した状態で推移しております。

全国の人口が減少している中で、単独世帯数の増加及び都心部への人口回帰現象などにより、今後も都心部を中心としたマンション需要は底堅い動きを示すものと思われま

す。当社グループは、投資型ワンルームマンション・ファミリーマンションの分譲を柱として経営基盤を拡充するとともに、不動産賃貸管理事業、賃貸事業及び建物管理事業等についても事業規模を拡大し安定した収益の向上に努めております。

また、都心部を中心とした事業エリアにて、ドミナント戦略による高密度展開を図っておりますが、その中でも、名古屋市を含む東海・中京圏は、マンション供給戸数において4年連続で全国1位となるなど、近畿圏と並んで当社にとっての最注力エリアとなっております。

今回株式を取得する三立プレコンは、愛知県岡崎市を中心とする三河地区及び静岡県浜松市周辺において高いマンション供給実績を持ち、マンションの用地仕入、企画、設計、施工・管理、販売からマンション管理まで自社一貫体制をとることにより、高い価格競争力を保持しております。

当社グループが現在事業展開しているのは、主に名古屋市を中心とした愛知県西部（尾張地区）であり、これに三立プレコンが主に事業展開している、愛知県東部（三河地区）及び静岡県西部の事業エリアをプラスすることで、将来的には東海圏全域に当社グループのマンション事業の拡

大が期待出来るとともに、当社グループのブランド力を向上させることが出来ます。

さらに、マンション用地の情報共有や、当社のマンションを三立プレコンが施工することによるコストの削減等のシナジー効果が発揮され、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に寄与することが期待できます。

## 2. 子会社となる会社（三立プレコン）の概要

(1) 商号	三立プレコン株式会社		
(2) 所在地	愛知県岡崎市六供町三丁目32番地1		
(3) 事業内容	マンションの施工、販売及び管理 不動産の売買、賃貸及び仲介等		
(4) 資本金	70,000千円		
(5) 設立年月日	昭和51年2月5日		
(6) 当社との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。		
(7) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
純資産	985,375千円	1,025,930千円	1,122,057千円
総資産	5,939,089千円	4,067,008千円	4,663,717千円
1株当たり純資産	9,413.21円	9,800.63円	10,718.93円
売上高	3,647,899千円	3,634,171千円	3,185,808千円
営業利益	145,675千円	55,985千円	145,583千円
経常利益	87,927千円	40,639千円	96,334千円
当期純利益	87,762千円	40,555千円	96,127千円
1株当たり当期純利益	838.39円	387.42円	918.30円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

## 3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	104,680株（議決権の数：104,680個）
(3) 異動後の所有株式数	104,680株（議決権の数：104,680個、議決権所有割合：100%）

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年10月14日
(2) 契約締結日	平成28年10月15日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年11月25日

## 5. 今後の見通し

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

以上